



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ミラティブ 上場取引所 東
コード番号 472A URL <https://mirrativ.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役最高経営責任者（氏名） 赤川 隼一
問合せ先責任者（役職名）取締役最高財務責任者（氏名） 須山 敏彦（TEL）03(6910)4866
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,825	12.6	485	140.0	453	154.2	422	138.9
2025年12月期中間期	3,395	—	202	—	178	—	177	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 422百万円（138.9％） 2025年12月期中間期 177百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	24.98	24.16
2025年12月期中間期	11.24	—

- （注）1. 2024年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2025年9月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算出しております。
3. 2025年12月期「中間期潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であることから期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	5,289	3,971	75.1
2025年12月期	5,240	3,545	67.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,971百万円 2025年12月期 3,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	8,398	16.8	1,109	217.6	1,036	261.0	962	30.2	56.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	16,955,500株	2025年12月期	16,927,750株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	16,933,436株	2025年12月期中間期	15,751,350株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

- （注）1. 2025年8月14日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年8月29日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、同日付ですべてのA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式について、会社法第178条の規定に基づき消却しております。なお、当社は、2025年8月29日開催の臨時株主総会により、2025年8月29日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は2025年9月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「わかりあう願いをつなごう」というミッションのもと、「好きでつながり、自分の物語（ナラティブ）が生まれる居場所」をビジョンとして掲げ、ライブ動画配信プラットフォーム「Mirrativ」（以下「ミラティブ」という。）事業を主軸として展開しております。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢等の地政学リスクや物価高の継続、金融政策の修正に伴う金利動向、主要国の通商政策並びに為替相場の変動等が我が国経済に与える影響には引き続き留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属するデジタルエンターテインメント市場においては、政府が「新たなクールジャパン戦略」（2024年6月知的財産戦略本部決定）においてコンテンツ産業を基幹産業と位置付けているほか、経済産業省が2025年6月に策定した「エンタメ・クリエイティブ産業戦略」において、世界のコンテンツ市場規模が2018年から2027年までCAGR 5%で成長すると予測されるなど、官民連携による産業振興の取組が進んでおります。同戦略では、コンテンツ産業の海外売上高20兆円の実現に向けた5ヵ年アクションプランが示されるなど、さらなる成長への期待が高まっております。こうした良好な環境のもと、オンラインゲーム、ライブ配信、VTuber等の領域は総じて拡大基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは、ミラティブ上において、「エモモ」と呼ばれる独自のアバターを使用したゲーム実況・ライブ動画配信を行うサービスを提供しているほか、ゲームとゲーム実況を融合した体験である「ライブゲーミング」という新領域でのサービス展開も行っております。また、ミラティブ外の配信者に対しても、配信を盛り上げるコンテンツや収益機会の提供等を行っております。

当中間連結会計期間においては、ミラティブにおいて、IPコラボイベントを含む新たなエモモアイテムをリリースし、当社独自のランキングイベントを開催する等、ユーザーエンゲージメントの向上に資する施策を継続的に実施しました。また、連結子会社の株式会社アイブレイドにおいて、VTuberを活用したゲームパブリッシャー向けプロモーション施策や音楽イベントを開催する取り組み等を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,825,006千円（前中間連結会計期間比12.6%増加）、営業利益は485,790千円（前中間連結会計期間比140.0%増加）、経常利益は453,268千円（前中間連結会計期間比154.2%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は422,992千円（前中間連結会計期間比138.9%増加）となりました。

また、当社グループは、ミラティブ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて49,357千円増加し、5,289,849千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、78,331千円増加し、4,398,796千円となりました。これは主に、現金及び預金が172,574千円及び前払費用が42,004千円増加した一方で、売掛金が134,283千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、28,974千円減少し、891,053千円となりました。これは主に、投資有価証券が29,338千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて376,571千円減少し、1,318,223千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、368,366千円減少し、942,472千円となりました。これは主に、買掛金が44,379千円、未払法人税等が113,818千円及び1年内返済予定の長期借入金が130,536千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8,205千円減少し、375,751千円となりました。これは、長期借入金が8,205千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ425,928千円増加し、3,971,625千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が422,992千円増加したことによるものであります。なお、2026年3月5日開催の取締役会決議に基づき行われた、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分により、資本準備金を2,231,074千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替え、当該その他資本剰余金2,231,074千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行っております。これによる純資産に与える影響はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ172,574千円増加し、3,565,240千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、320,386千円(前年同中間期は134,229千円の資金の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益453,268千円、売上債権の減少額134,283千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額44,379千円、前払費用の増加額42,139千円、未払消費税等の減少額31,215千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12,006千円(前年同中間期は305,809千円の資金の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,006千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、135,805千円(前年同中間期は141,006千円の資金の使用)となりました。これは主に、金融機関からの借入金の一部を繰上返済及び借換えを行ったことにより、長期借入れによる収入300,000千円及び長期借入金の返済による支出438,741千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年2月13日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,665	3,565,240
売掛金	856,892	722,608
契約資産	7,422	5,264
棚卸資産	108	105
前払費用	61,692	103,697
その他	1,683	1,879
流動資産合計	4,320,464	4,398,796
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	22,000	22,557
その他(純額)	6,411	7,347
有形固定資産合計	28,412	29,904
無形固定資産		
のれん	25,025	21,897
無形固定資産合計	25,025	21,897
投資その他の資産		
投資有価証券	225,002	195,663
繰延税金資産	569,045	569,045
敷金及び保証金	72,541	74,541
投資その他の資産合計	866,589	839,251
固定資産合計	920,027	891,053
資産合計	5,240,492	5,289,849

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,718	262,338
1年内返済予定の長期借入金	260,772	130,236
未払金	107,245	69,598
未払費用	179,935	167,252
未払法人税等	168,272	54,453
未払消費税等	104,029	71,904
契約負債	140,180	133,701
預り金	42,084	47,986
賞与引当金	1,600	5,000
流動負債合計	1,310,838	942,472
固定負債		
長期借入金	383,956	375,751
固定負債合計	383,956	375,751
負債合計	1,694,794	1,318,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,383	566,851
資本剰余金	5,300,317	3,070,710
利益剰余金	△2,320,411	333,655
株主資本合計	3,545,289	3,971,217
新株予約権	408	408
純資産合計	3,545,697	3,971,625
負債純資産合計	5,240,492	5,289,849

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,395,541	3,825,006
売上原価	2,321,927	2,406,991
売上総利益	1,073,613	1,418,015
販売費及び一般管理費	871,171	932,225
営業利益	202,441	485,790
営業外収益		
受取利息	260	1,519
為替差益	-	0
雑収入	225	717
営業外収益合計	486	2,236
営業外費用		
支払利息	7,702	5,334
持分法による投資損失	16,801	29,338
為替差損	109	-
雑損失	22	86
営業外費用合計	24,636	34,759
経常利益	178,292	453,268
税金等調整前中間純利益	178,292	453,268
法人税等	1,212	30,275
中間純利益	177,080	422,992
親会社株主に帰属する中間純利益	177,080	422,992

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	177,080	422,992
中間包括利益	177,080	422,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	177,080	422,992

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	178,292	453,268
減価償却費	9,275	8,329
のれん償却額	3,128	3,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	3,400
受取利息	△260	△1,519
支払利息	7,702	5,334
持分法による投資損益(△は益)	16,801	29,338
売上債権の増減額(△は増加)	23,432	134,283
契約資産の増減額(△は増加)	△569	2,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	145	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,817	△44,379
契約負債の増減額(△は減少)	△11,196	△6,479
前払費用の増減額(△は増加)	△37,842	△42,139
未払金の増減額(△は減少)	13,928	△37,647
未払費用の増減額(△は減少)	4,775	△12,544
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	-	△27,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,984	△31,215
その他	9,729	6,007
小計	144,538	441,931
利息の受取額	260	504
利息の支払額	△8,170	△5,336
法人税等の支払額	△2,399	△116,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,229	320,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,711	△10,006
投資有価証券の取得による支出	△275,097	-
差入保証金の差入による支出	△6,000	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,809	△12,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△141,006	△438,741
ストックオプションの行使による収入	-	2,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,006	△135,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,585	172,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,175	3,392,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,439,589	3,565,240

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第2号及び第3号の規定による当社定款の定めに基づき、会社法第448条第1項の規定に従い資本準備金を2,231,074千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に従い、その他資本剰余金を2,231,074千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ミラティブ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。